

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	戸籍事務			事業コード	1614
担当課等	所属名	市民部 市民登録課	担当係名		
	課長名	市民部 市民登録課	担当者名	細川 玄	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	より便利な行政サービスの構築	コード 5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 3項 1目 総務庶務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 昭和22年度～)					
事務事業の概要	市民からの出生・婚姻等の各種届出を受けて、その親族的身分関係を登録、創設、公証するために戸籍に記載して管理する事業					
根拠法令等	民法、戸籍法、国籍法等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>わが国の戸籍制度が、現在のように世界にも類例を見ない親族の身分を公証する制度として発展し、整然と完備されるに至るまでの幾多の変遷を経て、その起源は大和朝廷の時代まで遡るといわれている。全国統一的な今日の戸籍の原型は明治5年に施行された戸籍法とされており、その後、明治19年、31年、大正4年と改正され、昭和23年の新民法施行に合わせ、戸籍法も家を単位とするものから夫婦を単位とするものに全面的に改正され、現在に至っている。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>民法第750条「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」と規定されているが、女性の社会進出、夫婦や家族を取り巻く環境の変化やその形態の多様化により、婚姻しても氏を同じくしないという夫婦別姓の要望が以前としてある。盛岡市でも夫婦別姓についての民法改正の進捗状況等の問い合わせを受けることがあり、夫婦別姓の要望があると思われる。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
<p>特に大きな変化はないが、今後の見通しとして、政権交代により改めて選択的夫婦別姓制度の導入について取り上げられており、併せて婚姻年齢の統一、非嫡出子と嫡出子の相続における差別の撤廃、女性の再婚禁止期間の短縮、成人年齢の引下げ等の民法が改正される可能性がある。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	主に盛岡市に本籍のある人の戸籍、除籍、改製原戸籍	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市に本籍のある人の戸籍の数	単位	戸籍
				B. 盛岡市に本籍のある人の除籍の数	単位	除籍
				C. 盛岡市に本籍のある人の改製原戸籍の数	単位	改製原戸籍
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市民及び他市区町村長から送付された本籍人についての戸籍の届出を受付し、新戸籍編製を行うなど戸籍に必要事項を記載または戸籍削除を行う。非本籍人については、届書を受付審査後、当該人の本籍地の市区町村長に送付する。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 届書受付数(本籍人)	単位	件
				B. 届書受付数(非本籍人)	単位	件
				C. 他市区町村からの送付分	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民からの届書の内容を戸籍に記録して、市民の国籍と親族的身分関係を登録、創設、公証するため、正確かつ適正な事務処理が必要である。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 新戸籍編製数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 戸籍全部消除数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				C. 戸籍事件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地元で気持ちよく便利に利用できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「窓口サービスの接遇が気持ちよく、待ち時間も適切である(接遇・対応)」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「窓口サービスが利用しやすく便利である(制度や仕組み)」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市に本籍のある人の戸籍の数	戸籍	110,472	111,141	111,500	110,983	112,000	112,000	26年度 112,000
対象 指標B	盛岡市に本籍のある人の除籍の数	除籍	115,109	116,796	117,000	118,565	120,000	121,500	26年度 124,500
対象 指標C	盛岡市に本籍のある人の改製原戸籍の数	改製原 戸籍	123,940	123,940	123,940	123,940	123,940	123,940	26年度 123,940
活動 指標A	届書受付数(本籍人)	件	7,718	7,634	7,500	7,623	7,500	7,500	26年度 7,500
活動 指標B	届書受付数(非本籍人)	件	2,192	2,262	2,200	2,139	2,200	2,200	26年度 2,200
活動 指標C	他市区町村からの送付分	件	3,908	3,948	4,100	3,801	4,000	4,000	26年度 4,000
成果 指標A	新戸籍編製数	件	2,350	2,372	2,200	2,234	2,200	2,200	26年度 2,200
成果 指標B	戸籍全部消除数	件	1,655	1,704	1,700	1,769	1,700	1,700	26年度 1,700
成果 指標C	戸籍事件数	件	13,818	13,844	13,800	13,563	13,800	13,800	26年度 13,800

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	39,000	39,000	39,100	39,100	39,100	39,100	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	226	226	220	220	220	220	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	80	0	0	*****
	⑧その他	千円	38,774	38,774	38,880	38,800	38,880	38,880	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	39,000	39,000	39,100	39,100	39,100	39,100	*****
	延べ業務時間数	時間	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	119,000	119,000	119,100	119,100	119,100	119,100	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 法定受託事務である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 戸籍事務は法定受託事務であり、市町村段階での業務内容に独自性はないが、窓口における職員の接遇マナーを向上させ、市民サービスに寄与する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法定受託事務である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は戸籍情報システムに係る機器借上料であり、必要最小限の職員体制である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務事業見直しにより、平成20年度から定数1名減となっており、必要最小限の職員体制である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  各種研修を積極的に受講し、職員的能力向上を図る。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?                  (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)                  戸籍事務は戸籍法・民法・国籍法等, 幅広い知識が必要とされるが, 一年・二年で身につくものではない。にも関わらず, 職員の異動が頻繁にあると, 事務の遂行が困難となる恐れがある。よって, 異動の際は, 経験年数に応じた職員数が常に一定以上確保されるよう努めるべきである。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>法定受託事務である戸籍事務は, 出生から死亡までの身分事項を公証するものであり, 事務を取り扱う上で多くの経験を要する事務である。担当職員は研修への参加に加え, 日常業務においても積極的な学習に取り組む必要がある。</p>		
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>法務局等が主催する研修等を活用し成果を上げているが, さらに職員自ら学習し, 戸籍事務により習熟できるよう努力を怠らない。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			